
令和5年3月定例会

令和5年度当初予算（案）

※令和4年度3月補正予算を一部含む

主要な施策項目



奈良市
Nara city

未来投資型予算

奈良市の未来を担う子育て世代や若者への支援を行うとともに、
新たな創造や変革で社会課題を解決する取り組みに重点を置き、編成しました。



子どもの成長を 応援するまち

- 安心して子どもを産み育てることができるまち
- 子どもの権利が尊重され安全に暮らすまち
- 多様な学びの場を整備し、子ども一人一人の個性が発揮できるまち



学生・若者が 活躍するまち

- 意欲ある学生が様々な選択ができ、活躍できるまち
- 様々な分野や世代の人が交流し、イノベーションを起こすまち



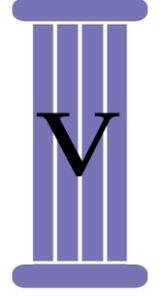
脱炭素社会の 実現と 人にやさしいまち

- ゼロカーボン戦略を推進するまち
- あらゆる人にやさしいまち



DXで暮らしを アップデート するまち

- DXで市民生活をより便利で快適にするまち
- DXで観光産業を活性化するまち



新しい価値を 生み出すまち

- 新しい社会の仕組みづくりに挑戦するまち
- 国内外の人々から愛されるまち

主要な施策

子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、安心して希望する数の子を持つて社会の実現に向けて取り組めます。

➤第2子の保育料無償化



事業費 **1億5,140万円**

(影響額合計 約3億6千万円)

(担当課：保育所・幼稚園課)

保育所等における保育料及び副食費の多子の算定方法を所得にかかわらず同一世帯内での算定に変更し、多子世帯支援の対象範囲を拡大するとともに、第2子の保育料を無償とすることにより多子世帯の経済的な負担軽減を図る。中核市で5番目の実施となる。

対象施設	軽減内容	軽減対象者
保育料	同一世帯内で第2子に該当する0-2歳児の保育料を無償化 ※3-5歳児は無償化	約1,300人
副食費	同一世帯内で第3子以降に該当する3-5歳児の副食費の徴収を免除 ※0-2歳児は保育料に含包	約500人

➤子ども医療費助成の拡大 **1億500万円**

(子ども医療費全体 9億円)

(担当課：子ども育成課)

子ども医療費助成制度の対象外であった高校生世代（18歳年度末まで）を、令和5年4月診療分から対象とする（自動償還払い方式）。

また、医療機関の窓口で一部負担金のみで医療を受けることができる「現物給付方式」を、令和元年8月診療分より県内統一で未就学児まで実施してきたが、令和5年6月診療分より県内他自治体に先駆け、中学生までに拡大する。

◇子ども医療費拡充の経過◇

平成23年8月 助成対象を就学前までの子どもから中学校修了までの子どもに拡大

平成28年8月 中学生の通院が助成対象に

令和元年8月 未就学児のみ現物給付方式を導入

令和5年 4月 高校生までを子ども医療費の対象に拡大予定

令和5年 6月 小中学生の現物給付化実施予定

主要な施策

妊娠期から出産・子育てまで切れ目なく身近なところで相談に応じながら、様々なニーズに即した支援を充実させます。

➤出産・子育て応援事業 2億6,778万円

(担当課：母子保健課)

妊娠届出時から、妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を通じて必要な支援につなぐ**伴走型相談支援の充実**を図る。

また、妊娠届出や出生届出時に、妊婦等に対して出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用担軽減を図る**経済的支援**（妊娠時5万円、出生時5万円）を実施する。

➤おたふくかぜ予防接種助成 517万円

(担当課：健康増進課)

おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）の合併症として感音性難聴を発症すると、聴力の回復が困難で障害が残るため、任意接種である予防接種にかかる費用を助成することで接種を促す。

【対象】 1歳から2歳未満の子

【実施方法】 市内協力医療機関で予防接種を受けたものに対し、一人1回のみ3,000円を助成



妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。

➤新生児聴覚検査助成 849万円

(担当課：母子保健課)

聴覚異常は早期に発見され適切な支援を行うことで音声言語発達への影響が最小限に抑えられる。そのため、すべての新生児に対して新生児聴覚検査費用を補助し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。

【対象】 令和5年4月1日以降に出生した新生児（おおむね生後3日以内）

【実施手法】 妊娠届出時に検査費用補助券を交付

主要な施策

子育て世帯や子ども自身をとりまく環境が複雑化する中、きめ細かな支援体制を整えます。

➤ヤングケアラーへの支援・対応 **886万円**

(担当課：子育て相談課・子ども支援課)

大人に代わり、家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の児童・生徒（ヤングケアラー）の負担を軽減し包括的な支援につなげるため、支援体制を強化する。

■相談支援体制の強化

子どもセンター内にコーディネーターを配置し、相談支援体制を充実させるとともに、適切な福祉サービス等につなぐ機能を強化する。

■訪問支援事業

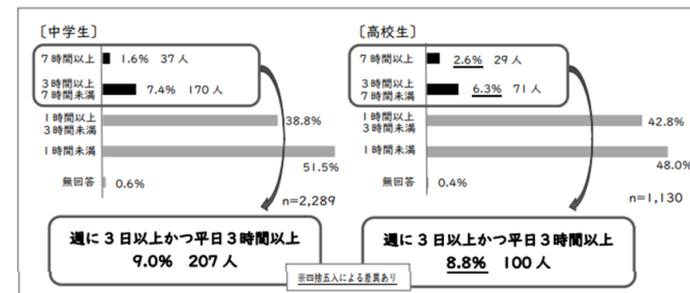
コーディネーターが家庭の実態把握、関係機関と調整の上、家事・育児等を行うサポーターが各家庭に訪問し、当該家庭の負担を軽減し、養育環境を整える。

<支援の例> 食事の準備、後片付け、住居の掃除、整理整頓、被服の洗濯、生活必需品の買い物、育児支援

■研修会の実施

ヤングケアラーの早期発見、早期支援、発生予防のため、関係機関や事業者向け研修会を実施する。

奈良県全体で、週に3日以上、家事や家族の世話を行っている生徒（中学生2,289人、高校生1,130人）のうち、平日1日当たりの食事や家族の世話をを行う時間



調査対象：
県内公立中学校全生徒約30,500人、
県内公立高等学校全生徒約22,000人

(資料) 奈良県：令和4年度 ヤングケアラー等に関する実態調査 結果概要

➤就学援助の対象拡大 **5,479万円** (担当課：教育総務課)

就学援助について、これまで対象とならなかった方のうち児童扶養手当（一部）受給者（約560人）も対象者として支援を拡充。

主要な施策

子どもの多様な学びを実現するため、個に応じた学びの環境を整えます。

➤オーケストラ部の創設 **793万円**

(担当課：学校教育課)

音楽との豊かな関わりをとおして子どもたちに豊かな感性や創造性を育むことをめざして、市立中学校1校にオーケストラ部を創設する。



奈良市の魅力発信パートナーであるJapan National Orchestra (JNO)

➤自校通級指導教室の拡充 **1,357万円**

(担当課：教育支援・相談課)

通級による指導とは、通常の学級に在籍する特別な支援の必要な児童生徒を対象とした個別または小集団での特別の指導のことで、現在センター校を小学校に4校、中学校に2校、自分が在籍する学校で通級指導を受けることができる自校通級指導教室を、小学校12校に設置。この自校通級指導教室の体制を強化する。

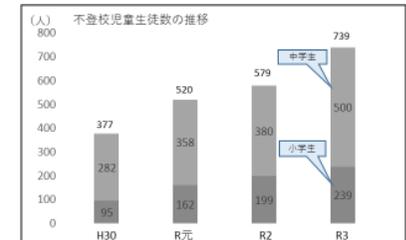
➤公設フリースクールHOPあやめ池開校

(担当課：教育支援・相談課)

3,127万円

個々の子どもの状況に応じた多様な支援体制の構築が求められるなか、「HOP青山」に続く2つ目の公設フリースクールを西部エリアに開設する。

特定の分野に突出した能力がある子どもも含め、全ての子どもたちの可能性を引き出し、一人ひとりの学びの質を高める。



➤校内フリースクールモデル実施 **560万円**

(担当課：教育支援・相談課)

教室に登校できない児童生徒が、個々の実態に応じた時間に登校し、校内の別室で自分のペースで過ごす居場所である校内フリースクールを市立学校2校でモデル的に実施。

➤一条高等学校・附属中学校校舎整備

24億2,330万円

(担当課：一条高等学校事務室)

主要な施策

奈良市には7大学と1短期大学があり、約16,000人の学生が通う「学生のまち」です。学びの地として、奈良を選んだ学生が、奈良で住みたい・働きたいと思えるよう、学生と企業や地域などとの関係構築を図ります。

➤地域に飛び出す学生支援 **216万円**

(担当課：総合政策課)

本市の地域活性化や地域課題の解決につながる活動を行う学生の団体に対して活動費用を補助し、まちとのつながりを創出する。

中核市	大学数 (4年制)		人口千人あたりの大学生数 (総数)	
八王子市	17校	1位	163.0人 (92,000人)	1位
奈良市	7校	2位	43.3人 (16,000人)	7位
西宮市	6校	3位	67.9人 (33,000人)	3位
吹田市	5校	4位	124.1人 (46,000人)	2位
東大阪市	4校	5位	66.7人 (33,000人)	4位
山形市	4校	6位	49.5人 (12,000人)	5位
甲府市	4校	7位	45.0人 (8,000人)	6位
寝屋川市	2校	8位	41.4人 (10,000人)	8位

本市では、学生の皆さんが地域の課題解決や価値創造に挑戦しやすい環境をつくるべく、2022年から学生同士の情報交換・交流の場として「奈良の学生MeetUp」を開催。

今までに3回開催し、のべ109名の学生が参加。



➤若手クリエイター応援制度 **120万円**

(担当課：秘書広報課)

奈良在住の若手クリエイターを募集・登録し、人材の見える化や業務支援等を行うことで、「クリエイターが働きやすい街」のイメージを創出。

また、働き方の多様化で、都市部で働いていたクリエイターが郊外に移住する動きを見越し、「クリエイティブ人材誘致」の一環としても活用する目的。

主要な施策

➤学術機関との連携による地域産業の活性化

916万円

(担当課：産業政策課)

昨年に産業振興に係る連携協定を締結した教育機関と連携して、企業誘致、創業支援、市内就労促進及び中小企業振興に繋がる事業等を展開する。魅力的な企業の集積、市内企業の高付加価値化、若年層の市内就労を促進し、地域の産業振興とイノベーションの創出を目指す。



①共同研究・共同開発補助金

新しい産業の創出や地域全体を活性化するため、工学系教育機関と市内中小企業が共同で研究開発を行う場合や、同機関が有する機器を市内中小企業が利用する場合に活用できる新たな補助制度を創設する。

②学生向け創業機運醸成・就職支援

学生が市内をフィールドにビジネスなど新たなことにチャレンジできる環境を整えると同時に、工学系教育機関の学生と市内企業との出会いの場を創出し、学生の市内就労を図る。

➤奈良工芸後継者の育成 911万円

(担当課：産業政策課)

後継者不足が深刻化している本市の伝統工芸において、工芸作家を志す人や伝統工芸に関心を持つ学生等の発掘から、研修期間中の支援及び作家として独立した後の経営力強化等を通じて、奈良工芸後継者に対する総合的な育成支援を実施する。



➤林業の担い手の育成 1,159万円

(担当課：農政課)

間伐等の森林整備を持続的に行い、農業や地域の異業種との兼業が見込める「自伐型林業家」を育成する。

また、林業経験者が自伐型林業を実践し山林の保全を行えるよう、山林所有者とのマッチングを図る。

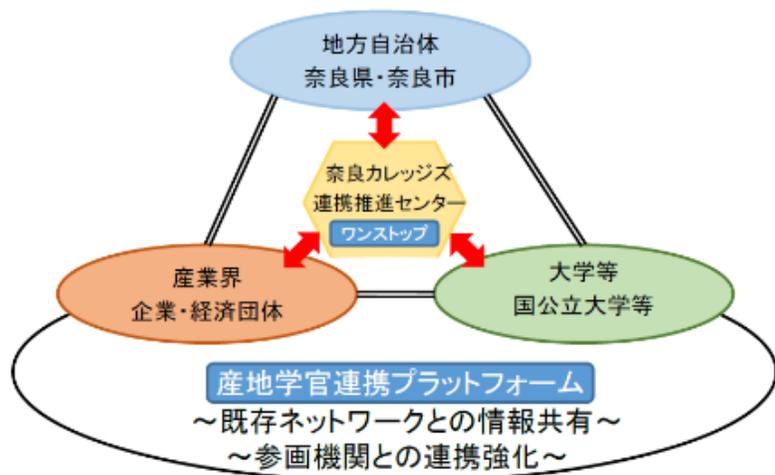


主要な施策

学生・若者にとって魅力的なまちづくりを進めるため、企業・地域・学術機関・自治体が一体となって地域の課題解決を図るプラットフォームに参画します。

産地学官連携プラットフォームの 設立・運営支援 500万円

(担当課：総合政策課)



(資料) 奈良国立大学機構提供

産地学官連携の拠点づくりの検討（大和西大寺駅北口 周辺市有地の利活用検討） 3,719万円

(担当課：西大寺駅周辺整備事務所)

県下最大級の交通の結節点であり、様々な世代の人が行きかう大和西大寺駅北側の市有地において、民間活力を用いた拠点づくりの検討を行う。あわせて埋蔵文化財発掘調査を行う。



名称	学部等
①奈良先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科
②奈良女子大学	文学部 理学部 生活環境学部 工学部
③奈良教育大学	教育学部
④奈良県立大学	地域創造学部
⑤奈良大学	文学部 社会学部
⑥近畿大学	農学部
⑦帝塚山大学	文学部 経済経営学部 法学部 心理学部 現代生活学部 教育学部
⑧奈良学園大学	人間教育学部 保健医療学部
⑨奈良佐保短期大学	生活未来科 地域子ども学科
⑩奈良高专	機械工学科 電気工学科 電子制御工学科 情報工学科 物質化学工学科

主要な施策

誰もが、自分らしい働き方を選択できるような環境を創り出します。

➤エキチカ・ワークスペース創出促進事業 **2,000万円**

(担当課：産業政策課)

まちびらきから50周年をむかえた平城・相楽ニュータウンの玄関口である近鉄高の原駅周辺において、テレワークや副業、起業等、多様な働き方の受け皿となるワークスペースを創出する。

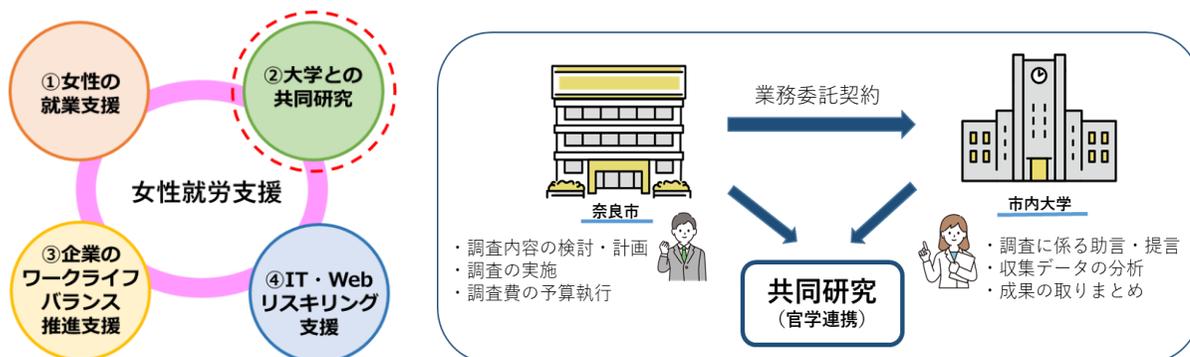
「多様な働き方を実現できるまち」として、都市部からの転入人口・関係人口の拡大を目指す。



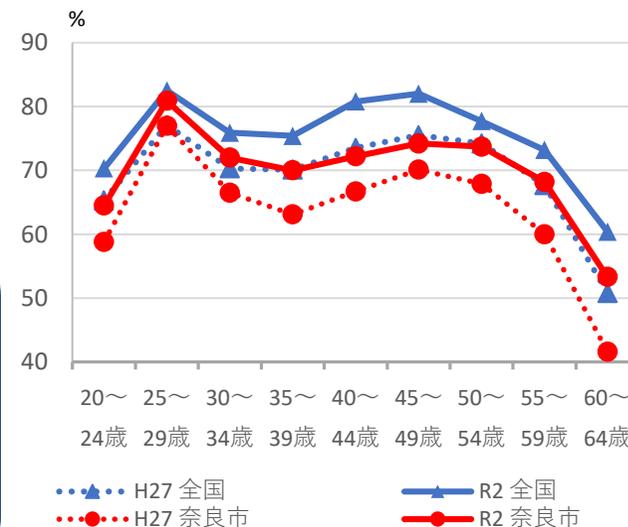
➤女性活躍推進のための調査・分析 **160万円**

(担当課：産業政策課)

コロナ禍で急速に変化した働き方の現状や課題を把握し、今後の女性活躍推進のための施策実施に向けた基礎資料とするため、学術機関と連携して、市内の女性・企業双方へのアンケート調査・分析を行う。



【女性の年齢別労働力率】



平成27年度・令和2年度国勢調査

主要な施策

(担当課：環境政策課)

2050年に「ゼロカーボンシティ」を目指し、2030年には温室効果ガス排出量を50%削減する「カーボンハーフ」を達成するため、宿泊施設や公共施設などに再生可能エネルギーを一気に導入します。

観光の脱炭素化

➤民間宿泊施設等 太陽光発電設置補助* 1億5,902万円

宿泊事業者への再生可能エネルギーの導入等支援により脱炭素化を進め、大阪・関西万博の開催前後の観光需要に対応しながらゼロカーボンツーリズムの実現を目指す。また、民間の教育・保育施設へも導入支援を行い、次世代に対する環境教育を兼ねた取組を行う。

➤EVバスの導入促進 6,800万円

自動車から排出されるCO₂や大気汚染物質の削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染の問題に寄与することを目的とし、バス事業者にEVバス購入補助を行う

➤公共施設への再生可能エネルギー導入* 1億1,538万円

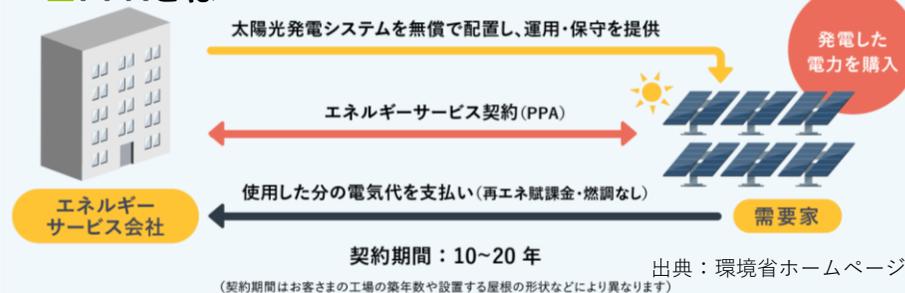
PPA（民間の発電事業者が設置し、発電された電気を市が買取る契約）により公共施設に再生可能エネルギーである太陽光パネルを設置する。

➤本庁舎ZEB化設計* 2,714万円

太陽光発電設備の設置と併せ、断熱性能を高める工事等を施工することにより、省エネ性能を高める。

(ZEB化…快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物)

■PPAとは



■CO₂削減見込（試算）

- ◆公共施設への太陽光発電設備の設置
→CO₂年間約2,000 t 削減
- ◆本庁舎のZEB化
→CO₂年間約1,000 t 削減

*環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」活用事業

主要な施策

今後さらに高齢化が進む中、障がいのある人も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できるユニバーサル社会の実現を目指します。

➤富雄駅北側周辺の道路安全対策 3,000万円

(担当課：道路建設課)

富雄駅北側の道路は幅員が狭く、通行車両も多いため、渋滞が頻繁に発生している。また、歩道及び退避場所がなく通学路にもなっていることから、これらを解消するための道路安全対策を検討し、整備を進める。



➤安全で魅力的な公園整備 2億1,620万円

(担当課：公園緑地課)

令和4年度に468か所の公園を対象に実施した点検結果に基づき、劣化した遊具の改修や更新を行うほか、安全に公園を利用できるよう手すりやスロープの設置等を行う。

➤ノンステップバス導入補助 6,000万円

(担当課：交通バリアフリー推進課)

積極的にバリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対し補助を行う。(6台分)

➤鉄道駅のバリアフリー化等整備補助

1億2,075万円

(担当課：交通バリアフリー推進課)

鉄道事業者が行う市内の既設鉄道駅のバリアフリー化等の整備に対して支援することで、積極的なバリアフリー対応等を促し、市民の利便の増進を図る。令和5年度は近鉄平城駅（エレベーター設置等）ほかの整備補助を行う。(市内5駅)

■地域公共交通確保維持改善事業（国交省）活用時の負担割合
国1/3 県1/6 市1/6 事業者1/3

➤踏切周辺の点字ブロックの整備 1,150万円

(担当課：交通バリアフリー推進課)

令和4年に県内の踏切で起きた事故をきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改訂され、これに基づき新大宮第1号踏切と周辺の点字ブロック等を整備する。

➤民生委員協力員制度 115万円

(担当課：福祉政策課)

民生委員・児童委員の負担を軽減するとともに、新たな地域福祉の担い手の掘り起こしを図るため、その活動を補佐する民生委員協力員を置く制度をモデル的に実施する。



事業の概要

市民サービスの向上と業務効率化を目的として、窓口手続のオンライン化、行政サービスのデジタル化、デジタルデバイドの解消、データの利活用等、様々な視点から取組を進めます。

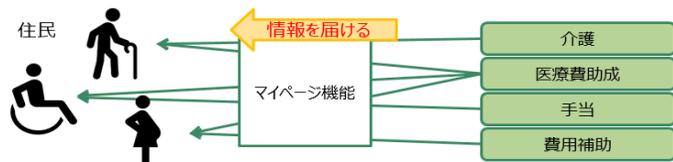
➤デジタル市役所の実現 4,310万円

(担当課：情報政策課)

令和4年度、市民との対面手続きなどの従来手段に加え、デジタルツールを活用する【デジタル市役所】構想を稼働。



令和5年度には、行政側からのプッシュ型サービスと届出の申請状況の見える化を実現するマイページ機能を導入する。



また、画面越しに会話や手続がワンストップにできるリモートディスプレイを市役所内に設置し、市民の負担軽減できる仕組みを構築する。将来的には、場所を問わずに行政サービスを受けることができる「いつでも・どこでもアクセスできる市役所」を目指す。



➤市民向けスマホ教室開催 250万円

(担当課：情報政策課)

「スマホやPCの操作が苦手」「インターネット申請の方法が分からない」など、デジタル化に対する市民の不安解消に向けて、身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を実施し、人に優しいデジタル化を進める。

- ・基礎講座（基本的なスマホの使い方など）
- ・応用講座（オンラインによる行政手続きやサービスの利用など）



事業の概要

市税の電子納付・申告の拡大 (QRコード納付、たばこ税・入湯税の電子申告)

1,500万円

(担当課：市民税課)

個人住民税（普通徴収）についてeLTAX地方税ポータルシステムによる電子納税のためのシステム改修を行う。また、QRコード付き納付書（スマホ決済アプリ、クレジットカード等による納付が可能）に対応するほか、たばこ税、入湯税についてもeLTAXによる電子納税に対応する。

道路台帳閲覧システムの再構築及び機能拡充 4,700万円

(担当課：土木管理課)

開発指導管理システムの再構築及び機能拡充 3,910万円

(担当課：開発指導課)

道路占用許可申請のオンライン化とそれに伴うデータベースのデジタルマッピングを導入させるため、現在の簡易GISビューアから本格的GISに再構築する。また、開発行為等の履歴について、窓口での直接閲覧ができるようにする。

各窓口では、各種写しの帳票や開発登録簿の電子公印付き証明書を交付できるタッチパネルと課金装置を併せて導入することで、職員を介することなく手数料の徴収を可能とする。

避難所の受付名簿電子化 780万円

(担当課：危機管理課)

避難所受付システムのイメージ



現在、災害時の避難所受付は受付用紙への手書きとしているが、避難者が自身のスマートフォン等で受付フォームに入力するシステムを導入する。避難者情報のデジタル管理を行うことで、受付の混雑を回避するとともに、災害対策本部での迅速な状況把握、市民へのリアルタイムの情報提供を実現し、避難者が一部の避難所に過度に集中することを回避する。

事業の概要

観光地情報アプリの導入 3,500万円

(担当課：観光戦略課)

観光客に、観光情報や市内での買い物・体験ごとにポイントを提供するアプリを導入することで、奈良市ファンの増加、リピーター確保、市内での消費拡大につなげる。



デジタル観光案内所の実現 1,822万円

(担当課：観光戦略課)

定型的な観光案内をデジタル化、AIにより観光プランを提案できる機能を整備し、有人での対応を複雑な案内業務に限定することにより、観光案内所の混雑緩和、スムーズな観光案内を実現する。

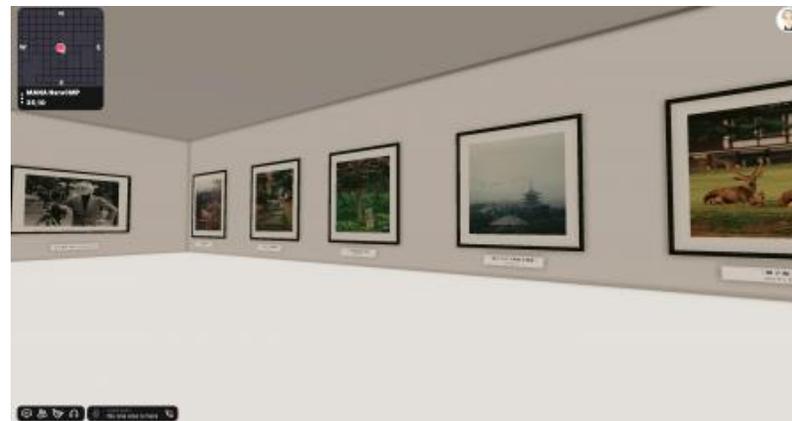
- ・ AIコンシェルジュ
- ・ オンライン接客
- ・ 位置情報連動型イラストマップ

入江泰吉作品のデジタル化 2,633万円

(担当課：文化振興課)

写真美術館に収蔵されている入江作品約15万点をデジタル化することで、劣化の心配なく作品を保管、色彩の復元・修正を可能とする。

また、インターネット上の仮想空間に建設したメタバース美術館に、デジタル化された写真作品を展示する等、様々な事業に展開する。



2022年11月30日～2023年1月9日に開催したメタバースNFT美術館の実証実験

主要な施策

➤持続可能な地域社会構築事業 **6,000万円**

(担当課：月ヶ瀬行政センター地域振興課)

月ヶ瀬地域をはじめとした東部地域における少子高齢化・人口減少によって引き起こされる地域課題の解決に向けて、行政・民間企業・住民が、それぞれの立場を超えて、意識を共有し、地域のコミュニティ形成・活性化に取り組む。また、新しいサービスの実証実験を行い、地域課題が持続可能的に解決できる仕組みを構築する。

➤針テラス再生計画 **1,544万円**

(担当課：観光戦略課)

道の駅「針T・R・S（テラス）」について、「旅の目的地となるようなここにしかない空間」の実現をめざし、整備・運営を一体的に行う事業者を公募するに当たり、アドバイザーを選定し公募要件、選定条件等を定めるとともに、事業者選定を進める。



年間約140万人※が訪れる
現在の道の駅「針T・R・S」

※KDDI Location Analyzer集計
(2021年10月～2022年9月)

<これまでの経緯>

- R4.3月 住民交流&地域課題解決型ワークショップ拠点「ONOONO」開設
- R4.8～11月 自分ごと化会議開催(計4回)
- R5.2月 「共助型買物サービス」の実証実験



➤本庁舎南側広場の整備と屋上芝生テラスの活用 **1億3,550万円**

(担当課：資産管理課)

市民に身近な市役所の低利用部分（南側広場）を公園的な空間としてリノベーション。公民連携で生活に豊かさをもたらす空間を創出する。東棟屋上には県産材を利用した遊具を設置。4月からは屋上版トライアルサウンディングを実施予定。

市役所東棟屋上でR4年度に実施した「コロガルテラス」

想定(4,000人)の
2.4倍の来場者 **9,690人**

来場者調査では、**96.8%**が高評価
「大変良かった」50.8%、「良かった」46.0%



主要な施策

高の原エリアのまちづくり

高の原駅前広場整備構想イメージ



➤ 平城・相楽ニュータウンの再生 4,013万円

(担当課：都市政策課)

令和2年に3市町（奈良市・木津川市・精華町）とUR都市機構、関西文化学術研究都市センター(株)、(公財)関西文化学術研究都市推進機構等でコンソーシアムを構成。まちの将来像について、令和3年に「平城+相楽100」が取りまとめられ、エリアマネジメントに関する協議を令和4年度より開始している。また、公共空間の魅力向上や、効果的な利活用を探る「365日高の原びより」などの社会実験を行っている。

令和5年度は、まちの玄関口である近鉄高の原駅前広場の再整備に向けた現地測量及び概略設計を実施するとともに、整備後のエリアマネジメントを担う公民連携組織の立ち上げを準備する。

高の原駅前広場で開催した
「365日高の原びより」

「未来の高の原の『日常の風景』を描く」ことを目的に平日に開催し、屋外オフィスエリアと、飲食・店舗エリアを設置



来場者調査では、8割以上が「知人・友人にすすめたいと評価」（10段階評価中6以上）

主要な施策

国内外からの多くの来訪が期待される2025年大阪・関西万博。万博に向け、たくさんの人が奈良市と関わり、観光資源に加え奈良の新しい魅力を共創し、発信し、地域の活性化につなげる。

万博連携事業

(担当課：総合政策課)

➤万博を生かした活性化の取組 2,208万円

万博という機会を十分に活用するため、キックオフシンポジウムに続き、有識者・専門家と様々なテーマで対話を深め、市のポテンシャルを引きだして共創につなげ、効果的なプロモーションを実施することで関係人口の増加を図る。

大阪・関西万博の意義



いのち輝く未来社会へ

・新型コロナウイルス感染症を乗り越えた先の、新たな時代に向け、世界が一つとなることに意義があり、いのち輝く未来社会のありようを共有することは2025年以後の世界の新たな一歩となる。

SDGs達成・SDGs+ beyondへの飛躍の機会

・SDGs達成に向けたこれまでの進捗状況を確認し、その達成に向けた取組を加速させる絶好の機会とする。
・中長期的な視野を持って未来社会を考えることを通じて、2030年のSDGs達成にとどまらず、その先(+beyond)に向けた姿を示す。

Society5.0実現に向けた実証の機会

・会場全体を未来社会を先取りした超スマート会場とし、新たな技術、サービス及びシステムの社会実装に向けた「未来社会の実験場」とする。

日本の飛躍の契機に

・万博会場において、DX(デジタルトランスフォーメーション)による社会変革の新たな形や、地球環境問題への新たな挑戦の形を世界に示す。
・経済、社会、文化等あらゆる面において、大阪・関西のみならず、日本全体にとって更なる飛躍の契機とする。

※ DX(デジタルトランスフォーメーション)：将来の成長等のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

(出典：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会)

➤地域課題解決共創推進プロジェクト 3,234万円

企業版ふるさと納税活用

奈良市の未来に向けて、地域経済活性化や地域課題解決につながる事業構想を行う場を企業との連携により創出する。公募した受講者とともに、万博の基本テーマ・コンセプトである「未来社会のデザイン」を共創により実践する場とする。



2023年2月19日に開催した
「奈良市×万博キックオフシンポジウム」



主要な施策

県下唯一の第1種公認である陸上競技場をはじめ、野球場、体育館などの施設を有する、市内唯一の運動公園であるルート奈良鴻ノ池パークの持つポテンシャルを最大限に活かし、新しいスポーツの導入などにより、滞在目的の幅を広げ、来訪者の増加と滞在時間の延長につなげます。

➤ルートフィールド奈良（鴻ノ池陸上競技場）

夜間LED照明設置 7億7,500万円 3月補正

（担当課：スポーツ振興課）

Jリーグスタジアム・第1種公認陸上競技場基準を満たす夜間LED照明を整備し、競技や大会等の夜間開催を可能にし、また、夏季の熱中症対策、夜間に大会や練習会、スポーツ教室等を開催することによる市民の利用機会の拡大を図る。

➤陸上競技場・体育館・コート等施設改修 **4億8,000万円**

日本陸上競技連盟から提示されている公認継続のための条件に基づき、主競技場、補助競技場を改修。その他ルートアリーナ奈良のトイレ改修、ルート奈良テニスコートのフェンス改修等を行う。

その他市内のスポーツ施設の改修
青山コート改修 5,020万円
西部生涯スポーツセンター屋上防水工事 8,240万円



➤ランニングステーション整備 **1億1,794万円**

企業版ふるさと納税活用

（担当課：都市政策課）

3月補正

企業版ふるさと納税及び地方創生拠点整備交付金を活用し、ルート奈良鴻ノ池パークに、市民や観光客が日常からランニングやジョギングを行える拠点としてランニングステーションを設置する。

主要な施策

奈良にはここにしかない文化財に溢れている。これを守り、後世に伝え、新たな手法でその魅力を多くの方に伝えます。

➤ 富雄丸山古墳の調査と周辺整備 6,649万円

(担当課：文化財課)

4世紀後半に築造された日本最大の円墳（直径109m）である富雄丸山古墳。令和5年度の中町「道の駅」オープンに合わせ、周辺のにぎわいづくりと連携した市西部地域の魅力を発信するため、歩道整備や案内板設置を行う。

また、粘土槨内に残る木棺内の発掘調査を実施。調査中の保全と古墳の保護に万全を期す。国内最大の蛇行剣と国内初出土の盾形銅鏡を展示公開するための保存処理を実施する。



一般公開に2日間（1/28・29）で
4,500人が詰めかけた

➤ 世界遺産登録25周年事業 6,390万円

(担当課：観光戦略課)

世界遺産「古都奈良の文化財」登録から25周年を契機として、世界遺産の価値を再確認しその価値を市民、観光客にも広く知っていただくため、市内の周遊につながる社寺の共通拝観券を始めとした取組を実施する。



➤ 国際発信事業（(仮称)はじまりの奈良2025）

4,000万円

(担当課：観光戦略課)

大阪・関西万博が開催される期間に合わせて、奈良市にインバウンドを含めた誘客を図るため、令和7年度にイベントを開催。令和5年度はイベント開催に向けた基本計画を策定する。